

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並区教育委員会の運営			款	7	項	1	目	1	事業	1	整理番号	471	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	庶務係			連絡先電話番号	1603		昨年度整理番号	459		
上位施策No・施策名		52 教育施策の執行体制の確保			予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	27	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設				根拠法令等		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区教育報発行要綱							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容のさらなる充実を図る。 ○教育委員会の取組みや学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。				活動指標名(式)		(1) 教育委員会の開催回数 (2) 教育委員会ホームページ更新項目数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。 ○教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 ○文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や、他の模範となる教職員の表彰を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
		成果指標名(1)		(代)教育委員会1回あたりの傍聴者数		算定式・指標の説明等		秘密会を除く							
		成果指標名(2)		教育委員会ホームページアクセス数		算定式・指標の説明等									

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	回	26	24	28	24	27	24	112.5	112.5	
	活動指標(2)	②	項目	385	360	353	360	285	400	71.3	79.2	
	成果指標(1)	③	人	5	12	8	12	6	14	40.7	47.5	
	成果指標(2)	④	件	20,678.0	50,000.0	15,118.0	40,000.0	14,574.0	40,000.0	36.4	36.4	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	21,390	22,243	19,433	21,516	19,292	20,865	21年度予算執行率% 89.7		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	2,422	3,144	2,426	2,943	2,074	2,681			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.49 0.00	5.15 0.00	5.58 0.00	5.15 0.00	5.74 0.00	5.00 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	50,179	46,608	50,499	45,727	50,965			44,395
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	71,569	68,851	69,932	67,243	70,257	65,260			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,752,654	2,868,792	2,497,571	2,801,792	2,602,111	2,719,167			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	71,569	68,851	69,932	67,243	70,257	65,260			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 471

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	教育委員会運営(委員報酬、旅費等)	5	人		13,957
	教育行政の調査研究(調査研究図書費等)				761
	「すぎなみ教育報」の印刷・発行等経費	4	回		2,614
	教育委員会ホームページ維持管理委託経費				1,496
	その他(学校文化栄誉顕彰、教職員表彰経費)				464
(2)事業実績	教育委員会運営を通じ、区民の方へ教育委員会の動向をわかりやすく周知していくため、教育報の4色カラー化を行った。 また、教育委員会事務局に寄せられる意見、要望に広く対応してきました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「学校教育法」の改正(19年6月)など、教育を取り巻く環境は大きく変化しています。 また、小学校では23年度から、中学校では24年度から「新学習指導要領」が完全実施されます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育施策全般のほか、教科書採択に関して、意見・要望が寄せられています。			
	今後の予測	22年度を目標年次としてきた「杉並区教育ビジョン」の集大成となる施策の決定など、23年度以降の新たな展開に向けた、杉並区の教育の土台作りを進めていきます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	教育委員会は、教育施策の基本方針を定めることなど、大きな役割を担っています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	広報活動については、生の現場取材により教育施策の概要や学校の教育活動をより適切かつわかりやすく伝えるよう創意工夫に努めています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	教育委員会の運営経費や、無償で提供されるべき教育行政に関する広報経費について、受益者負担は適していません。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	基本的に必要最小限の経費としており、大幅なコスト削減の余地はないものと考えます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	教育施策の推進に必要な方針・計画の決定機関である教育委員会運営を大きな混乱なく行ってきました。 今後、「杉並区教育ビジョン」の集大成とその先の展望に向けて、これまで以上に活発な議論を滞りなく行えるような運営に心がけていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	教育報においては、魅力ある紙面づくりのための4色フルカラー化や連載物の掲載など、さらに内容の充実を図りました。ホームページでは、タイムリーな取材によりアクセス数増加のため、構成、内容の充実を図りました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	教育報は、より魅力ある紙面づくりを行うために情報に対する敏感なアンテナを持ち、機動力ある取材と活発な議論を行っていきます。また、ホームページでは、施策の動向等を踏まえた臨場感あるレイアウト、コンテンツ内容を検討し、アクセス数の増加に努めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区民の方に親しまれる内容とするため、教育委員会全体で構成したプロジェクトチームで、検討していきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	教育委員会の運営経費は、人件費及び管理的経費が主であるため、事業全体でも前年度と同程度の経費を予定しています。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育委員会事務局の庶務事務		款	7	項	1	目	2	事業	1	整理番号	477			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号		1612		昨年度整理番号	465				
上位施策No・施策名		52 教育施策の執行体制の確保		予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	27	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			教育委員会事務局職員、区立小中学校等、杉並区立教育機関		根拠法令等		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区立教育機関環境マネジメントシステム規程							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。 ○教育機関ISO14001に率先して取り組み、学校等の各教育機関の環境配慮行動を計画的に推進する。		活動指標名(式)		(1) 杉並区環境・省エネ対策実施プラン達成目標項目 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。 ○すべての教育機関においてISO14001を適切に運用管理する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 環境目標のうち省エネ(電気量)項目を達成した施設数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	項目	10	15	10	14	14	4	350.0	100.0					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	施設	25	105	52	105	35	105	33.3	33.3					
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	12,153	15,130	12,868	15,201	13,332	12,839	21年度予算執行率% 87.7						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ※活動指標に利用していた杉並区立教育機関環境マネジメントシステムが、全庁的に杉並区環境・省エネ実施プランに変更となったため、目標値の項目数を4項目としました。						
	(内)委託費	⑦	千円	791	1,326	1,313	3,364	3,359	3,262							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.30 0.00	2.15 0.00	3.00 0.00	2.85 0.00	3.17 0.00	2.00 0.00							
	人件費	⑨	千円	21,022	19,458	27,150	25,305	28,146	17,758							
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	33,175	34,588	40,018	40,506	41,478	30,597							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	3,317,500	2,305,867	4,001,800	2,893,286	2,962,714	7,649,250							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0			
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	33,175	34,588	40,018	40,506	41,478	30,597							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 477

21年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	再生紙及び事務機消耗品等の購入				6,456
	旅費				2,446
	事務機保守・賃借料				2,698
	ISO14001推進				1,097
	その他 (調査・研究費ほか)				635
(2)事業実績	用紙の裏面利用の徹底により、再生紙使用実績はさらに減少しました。教育機関ISO14001の取組みにおいては、適正な環境マネジメントに努め、21年4月に手順書の改定を行いました。その上で、取組みの推進に向けた啓発を随時行ってきました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「環境に配慮した物品調達ガイド」に基づきグリーン購入を徹底し、無駄な在庫を持たない消耗品購入を行ってきました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	ISO14001の認証及び環境マネジメントシステムから、教育委員会を含む区役所全体の「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」へ移行することで、さらなるエネルギー削減目標への取組みが求められます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容 庶務事務は、教育委員会事務局の円滑な運営のために欠かせないものです。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるかある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	各教育機関の環境配慮行動に対する啓発を強化し、コスト削減、省エネ意識の高い職場作りの推進に努めていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由→)	事業の性格上、受益者負担は適しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるかある[その他](具体的内容→)	ISO14001から区役所全体の「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」へ移行することから、経費の削減を図れる可能性があります。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	15年2月の認証取得以降、教育機関ISO14001の着実な運用を図ってきた中で、21年4月に手順書の改定を行いました。今後、「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」に即した環境配慮行動の推進が不可欠なため、各教育機関でのさらなるPDCAサイクルの徹底を推進します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 環境マネジメントシステム改定後の取組みの検証とPDCAサイクル意識の定着のため、指導・助言を徹底してきました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「杉並区環境・省エネ対策実施プラン」の取組みに対し、徹底した実践がされるよう、目標達成年度に向けて指導・助言の強化を図っていきます。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 冷房器具設置校の増加などでエネルギー消費が増加しすぎないよう、各教育機関の担当者等に丁寧な説明を行っていきます。
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 事業の大半が管理的な経費のため、大幅な増減はありません。